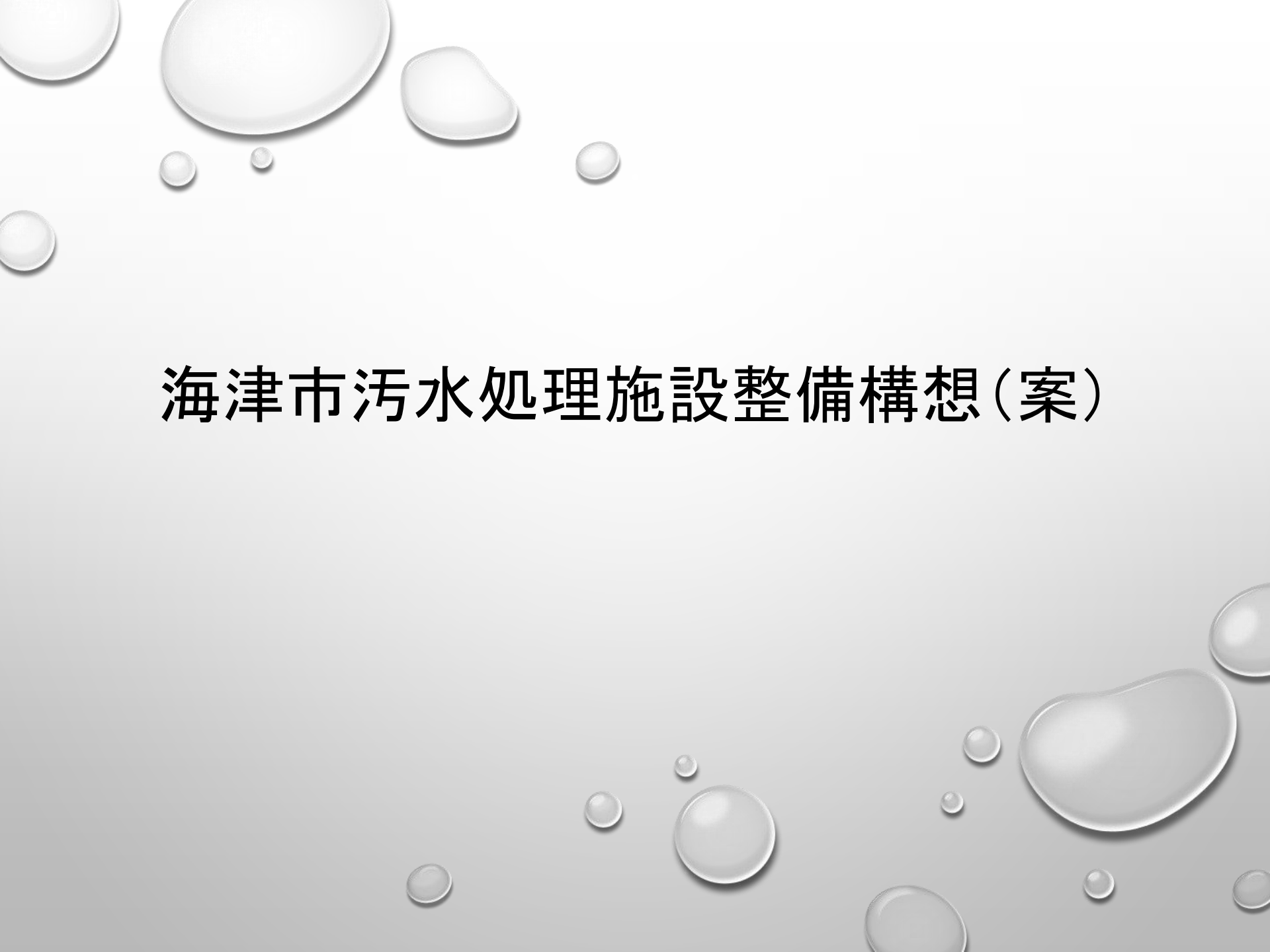


The background of the slide is a light gray gradient. It is decorated with numerous realistic water droplets of various sizes. Some droplets are in the top left corner, others are scattered in the middle, and a larger cluster of droplets is in the bottom right corner. The droplets have highlights and shadows, giving them a three-dimensional appearance.

海津市污水处理施設整備構想(案)

現在の汚水処理計画

単独公共下水道

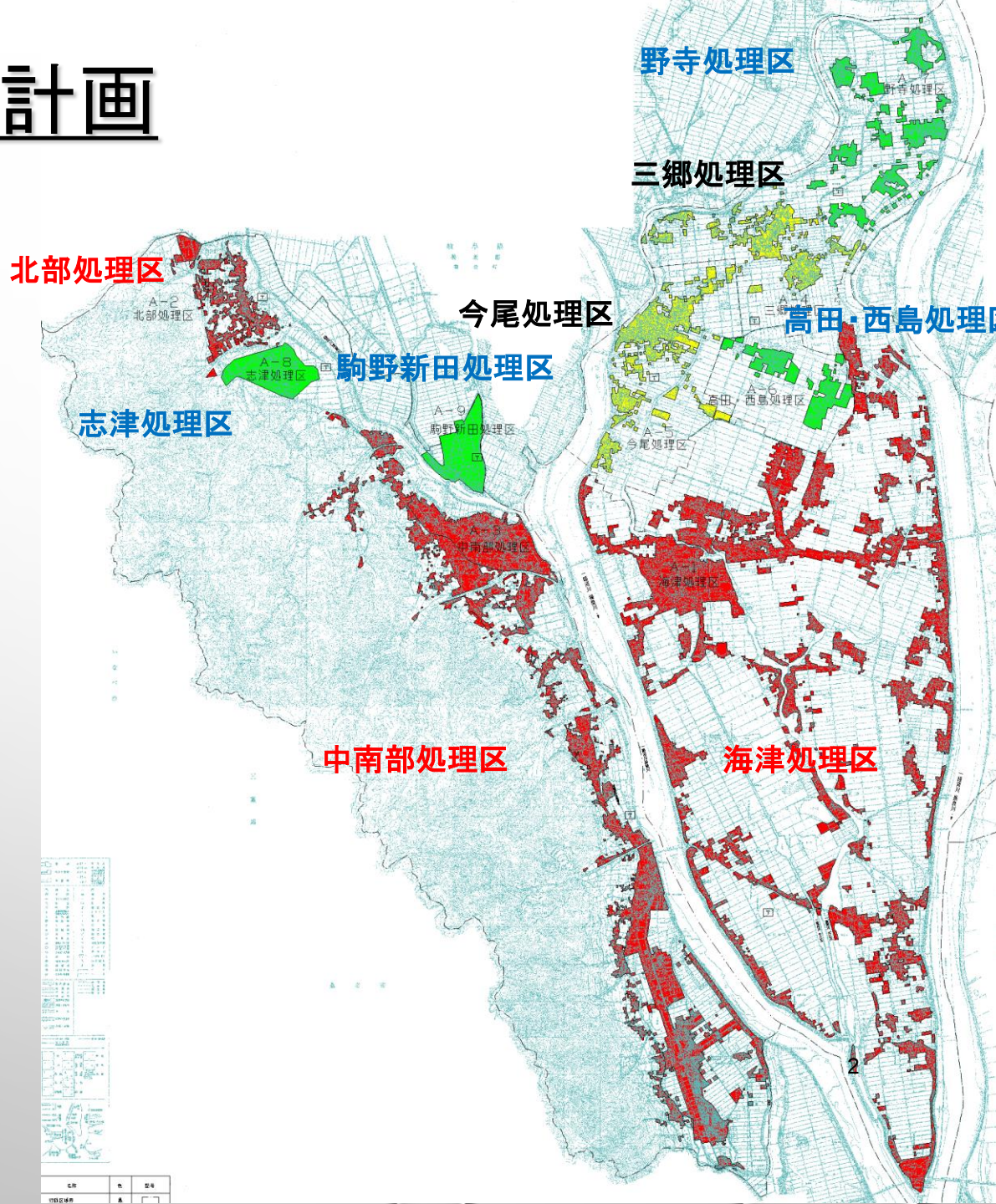
- ・海津処理区
- ・北部処理区
- ・中南部処理区

特定環境保全公共下水道

- ・三郷処理区
- ・今尾処理区

農業集落排水

- ・志津処理区
- ・駒野新田処理区
- ・高田・西島処理区
- ・野寺処理区



下水道事業の現状と課題

《現状》

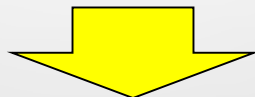
- 汚水処理施設(公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽)での処理人口普及率は、平成28年度末時点で91.5%と高水準に達しているものの、未だに約10%、約3,300人の市民が汚水処理施設を利用できていない状況となっています。
- 今後の下水道事業は、維持管理や改築更新に重点を置いた経営の時代に入ろうとしているところです。

○ 汚水処理人口普及率(平成28年度)					
	行政区域内人口	汚水処理人口 (千人)		汚水処理人口普及率 (%)	
	(千人)		内公共下水道		内公共下水道
海 津 市	35.5千人	32.5千人	26.4千人	91.5%	74.2%
県 計	2,058.7千人	1,885.8千人	1,550.7千人	91.6%	75.3%
全 国	127,539.9千人	115,314.2千人	99,823.6千人	90.4%	78.3%

下水道事業の現状と課題

《課題》

- これまでに整備してきた下水道施設、及び農業集落排水施設（以下、集合処理施設という。）の老朽化が進んでおり、今後更新時期を迎える施設が増加。
- 大規模災害の発生リスクの増大。
- 人口減少や高齢化といった地域社会構造の変化やそれに伴う料金収入の減少。

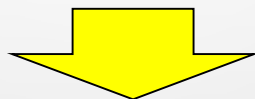


事業の健全性を維持していくためには、より効率的・効果的な施設整備手法の選定や、既存の集合処理施設の適正な維持管理・更新が求められる。

今後の整備方針

《整備方針》

- 各種污水处理施設の効率的な整備を進め、污水处理施設未普及地域の早期解消を図る。
- 効率的な改築・更新及び運営管理手法を構築する。



『海津市污水处理施設整備構想(案)の策定』

岐阜県污水处理施設整備構想(仮称)策定にあたり、統一的な考えで県内市町村が污水处理施設整備を計画的に進めるための考え方や手法を定めた市町村作業マニュアルに基づき、策定したものです。

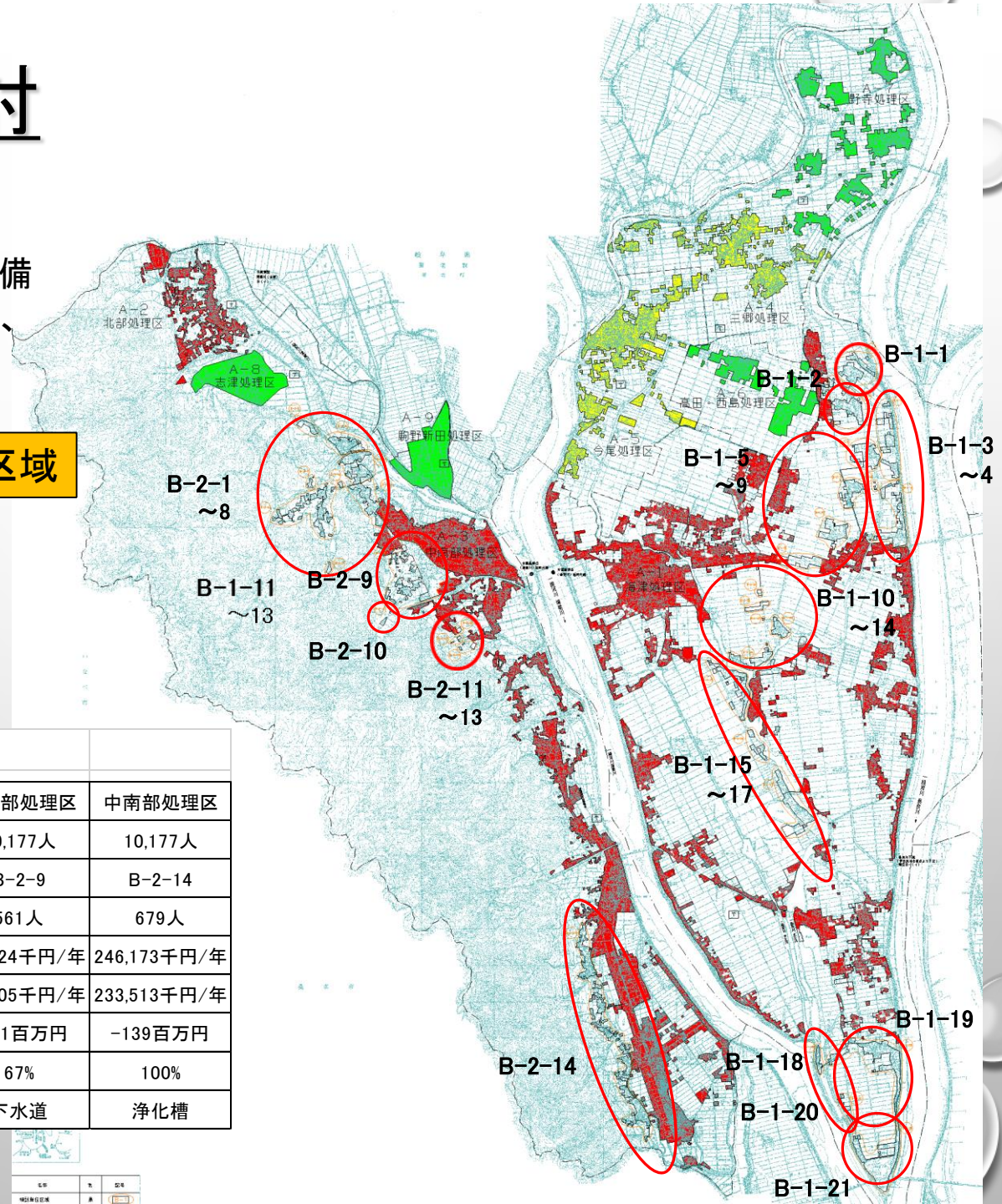
整備手法の検討

- ・ 着色部分は整備済み区域
- ・ 黒線で囲んだ無着色部分が未整備区域であり、検討単位区域として、整備手法を選定した。

検討単位区域

○ 検討単位区域の経済性の検討結果の一例

既整備区域等	海津処理区	海津処理区	中南部処理区	中南部処理区
処理人口	10,196人	10,196人	10,177人	10,177人
検討単位区域	B-1-2	B-1-19+21	B-2-9	B-2-14
処理人口	115人	677人	561人	679人
接続した場合	216,720千円/年	230,629千円/年	228,924千円/年	246,173千円/年
接続しない場合	216,039千円/年	231,904千円/年	231,105千円/年	233,513千円/年
経営収支結果	-19百万円	+105百万円	+161百万円	-139百万円
想定接続率	70%	70%	67%	100%
選定結果	浄化槽	下水道	下水道	浄化槽



検討結果(構想図)

農業集落排水(高田・西島処理区)を
下水道(今尾処理区)へ統合

経営収支がマイナスとなった
下水道区域を浄化槽へ変更

○ 段階の整備計画					
	行政区内人口	污水処理人口 (人)		污水処理人口普及率 (%)	
	(人)		内公共下水道		内公共下水道
平成26年度	36,670人	33,361人	26,952人	91.0%	73.5%
平成37年度	33,328人	31,618人	26,426人	94.9%	79.3%
平成47年度	29,088人	27,906人	23,056人	95.9%	79.3%

